こんにちは、
日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会☎ 371-9164 自宅☎（F 兼）691-3323 （携帯） 090-7880-9442
日本共産党京都市会議員団 ☎２２２－３７２８ FAX ２１１－２１３０
市会議員団ホームページ http://cpgkyoto.jp/ E-mail info@cpgkyoto.jp ２０１９年８月 11 日号

万年一日の如く「厳しい厳しい」とはこれいかに

＝ 市長が、2018年度決算概要を発表 ＝

7月31日、市長が2018年度の決算概要を発表しました（左のカコミ記事は、市の発表をそのまま抜粋して転載しました）。税収増などを自画自賛しつつ、職員の削減（市民サービスの低下）や市民の財産の売却などを自慢、財政の権限と責任を持つ立場でありながら、相変わらず「厳しい厳しい」の連発で、市民にとっては、もう聞き飽きたというか、ウンザリです。政府が地方自治体の財政を締め付けていることは事実ですし、その限りでは「厳しい」のは確かにそのとおりです。しかしそれなら政府に対し、正しく問題点を指摘し、市民や他自治体にも呼びかけ、その改善のための対政府要求運動が必須です。この視点を欠いた「厳しい」論は、結局、今後の公共料金値上げ、市民サービスの低下への方向しか出口がありません。実際、この年度も、介護保険料・保育料・深草墓園納骨料等の値上げ、生活保護費の値下げなどが実施されています。また美術館や市役所など必要以上の改築、JR梅小路新駅横の七条通り横断歩道橋などムダも温存です。

財政については、市長は絶大な権限をもっており、大企業のボロ儲けへの課税やムダな大型事業をやめることなど、財政改革の余地はいくらでもあります。結局、無いのは財政ではなく、市民の暮らしをおもんばかる市長の気持ちと言うべきでしょう。

平成30年度決算のポイント

一般会計 ＝ 税収は増加しているが，引き続き厳しい状況

◆ 個人所得が伸びており，納税義務者数も過去最高を更新。企業業績も好調で，市税は増加。リーマンショック前の水準に
⇒ 一般財源収入は，２年連続増加

◆ 昨年度，相次いだ災害の復旧・支援に１１８億円（本市負担９９億円）の財政出動厳しい中でも，「京プラン実施計画第２ステージ」に掲げる全３０７事業を着実に推進

◆ 資産活用などの行財政改革を徹底してもなお不足する財源
⇒ 公債償還基金（将来の借金返済に充てるべき積立金）を取り崩して補てん

※ 歳入総額７，７５２億円、歳出総額７，７１９億円
翌年度への繰越２９億円、30年度実質収支＋４億円

◎ 必要な施策を進めるための財源確保（徹底した行財政改革の推進）
全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援を，維持・充実
公債償還基金（将来の借金返済に充てるべき積立金）の取崩し額は６７億円
厳しい財政状況の中でも，都市の成長・都市格の向上につながる施策を推進 ⟹ 財源確保のための徹底した行財政改革

【歳入面】➢ 市税等の徴収率向上：９９．０％、増収効果６億円
➢ 資産の有効活用等 ：４２億円（土地の売却・学校跡地の活用）、ラクト山科ホテル施設の売却（２５億円）

【歳出面】➢ 職員数の削減：１５１人（前年度２０５人）
人件費削減効果：２３億円（前年度２４億円）

公営企業会計

＜バス事業＞

◆ 黒字を計上したものの，今後，バス運転士・整備士の担い手不足や軽油価格の高騰，多額の車両更新費用等により，収支悪化は避けられない見通し

＜地下鉄事業＞

◆ ４年連続で黒字を計上したものの，多額の企業債等残高を抱え，依然，全国一厳しい経営状況。今後も多額の設備更新費用等により，厳しい経営見通し

井上議員の考える自治体財政の改善方向
政府の大企業減税策が自治体の減収にも連動しており、この改善が必要。地方交付税交付金という国から自治体へのお金の改善を。

猛暑、お見舞い申し上げます